

(証券コード：8698)

平成18年6月9日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
マネックス・ピーンズ・ホールディングス株式会社

代表取締役
社 長 松 本 大

第2回定時株主総会招集ご通知

拝啓 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第2回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討のうえ、平成18年6月23日（金）17時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

〔郵送による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示・ご押印のうえ、折り返しご送付ください。

〔インターネットによる議決権の行使〕

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.evotest.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された議決権行使コード、仮パスワードまたはご登録のパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネットによる議決権の行使に際しましては、47ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成18年6月24日（土）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区霞ヶ丘町7番1号
日本青年館大ホール

（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第2期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第2期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件

決議事項

- 第1号議案** 第2期利益処分案承認の件
- 第2号議案** 定款一部変更の件
- 第3号議案** 取締役4名選任の件
- 第4号議案** 補欠の監査役1名選任の件
- 第5号議案** 取締役および監査役の報酬額改定の件

議案の内容は、後記の株主総会参考書類（32ページ～46ページ）に記載のとおりであります。

なお、株主総会参考書類、営業報告書、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.monexbeans.net/>）において周知させていただきます。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ですが、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

# 添付書類

## 第 2 期 営 業 報 告 書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

### 1. 営業の概況

#### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、原油相場の高騰といった不安はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられて、緩やかな回復を続けてまいりました。

国内株式市場においては、期首に11,000円台だった日経平均株価は期末には17,000円を超える水準にまで上昇しました。さらに、東証一部の売買代金は個人投資家と外国人投資家を牽引役として順調に増加し、平成17年12月および平成18年1月においては一営業日平均の個人売買代金が1兆5千億円を超える水準に達しました。

このような環境の下、株式委託手数料をはじめ、投資信託の販売や新規公開株の引受業務も好調でありました。平成17年5月、傘下のマネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は合併いたしました。合併後のマネックス証券の期末時点の口座数は631,548口座、預り資産は2兆2,487億円となりました。

#### (受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で32,168百万円（前期比79.4%増）となりました。

##### ①委託手数料

株式市場の活況を受けて好調に推移し、委託手数料は27,306百万円（同77.8%増）となりました。

##### ②引受・売出手数料

89銘柄の新規公開株式の引受を行い、そのうち3銘柄につきましては主幹事を務めました。結果として引受・売出手数料は806百万円（同210.4%増）となりました。

### ③募集・売出しの取扱手数料

中国やインドなどBRICs諸国の株式を投資対象とした投資信託の販売手数料が好調であったことから、募集・売出しの取扱手数料は762百万円（同159.0%増）となりました。

### ④その他の受入手数料

外国為替保証金取引の手数料2,234百万円（同58.4%増）、投資信託代行手数料362百万円（同77.4%増）などを計上し合計で3,292百万円（同63.4%増）となりました。

### （トレーディング損益）

当連結会計年度のトレーディング損益は83百万円（同45.0%減）、主な収益は外国投信、外貨建債券の販売に伴う為替損益でありました。

### （金融収益）

当連結会計年度の金融収益は6,743百万円（同95.0%増）でありましたが、このうち5,932百万円（同89.2%増）は信用取引による収益であります。

なお、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5,331百万円（同119.2%増）でありました。

以上の結果、営業収益は39,223百万円（同80.6%増）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は37,811百万円（同82.7%増）となりました。

### （販売費及び一般管理費）

取引の増加に伴い、支払手数料・取引所協会費は1,993百万円（同50.6%増）となりました。一方、システムやバックオフィス業務などにかかる事務委託費は証券子会社2社の合併効果もあり3,304百万円（同6.1%減）にとどまりました。また、積極的にマーケティング活動を行い、広告宣伝費は1,217百万円（同143.4%増）を使用しております。販売費及び一般管理費は、合計で12,636百万円（同10.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益25,174百万円（同171.7%増）となりました。

また、営業外費用279百万円には、東証一部上場および売出しにかかる費

用が含まれており、経常利益は24,938百万円（同171.7%増）となりました。

（その他）

特別損失1,391百万円（同154.8%増）の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入744百万円（同63.5%増）でありました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は23,695百万円（同174.4%増）、当期純利益は13,617百万円（同92.3%増）となりました。

## （2）企業集団の対処すべき課題

当社はマネックス証券株式会社を中核的な子会社とする持株会社です。同社は平成17年5月にマネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社との合併により、これまで以上に幅広い商品・サービスをお客様に提供できる証券会社となりました。証券子会社2社の合併後も当社グループとしては、次に掲げる「顧客主義」と「資本市場の民主化」という経営理念を基に、従来の証券会社の概念にとらわれない、個人が必要とする生活に密着した総合金融サービスの提供を目指してまいります。

### ①顧客主義

お客様の声をしっかりと受け止めることを顧客主義の出発点とし、企業の一方的押し付けでない、お客様から本当に必要とされているサービスを自分たちの手で作っていくのが当社の理念です。双方向、大容量、低コストという特長を有するインターネットを活用し、お客様の意見、要望を吸収し、利用しやすい料金でのサービスに反映していくことを日常業務において心がけています。また、個人金融資産の管理・運用サービスにおいては、その利用コストを下げることがお客様にとって最大のメリットであり、最も重要なサービスだと考えています。

### ②資本市場の民主化

資本市場を民主化することは、真の金融サービスを個人が手に入れることであり、1,500兆円にも達する個人金融資産を活性化させ、当社グループの顧客増大にもつながっていくものと考えています。企業による適切な情報開示や誰にでも参加しやすい資本市場という社会インフラの整備に加え、投資家、即ちお客様がこれらを利用する方法を身に付けていること（投資リテラ

シーの向上)が資本市場の民主化には不可欠と考えます。

当社は資本市場という社会インフラを利用する事業者として、資本市場の整備といった観点からは情報開示や個人投資家の市場参加の間口を広げる施策を率先して行い、また、投資リテラシー向上の観点からは多数の勉強会・セミナーを主催するなど、資本市場の民主化の一助とならんとする姿勢で臨んでおります。

### **(3) 企業集団の設備投資の状況**

証券子会社において、新川営業所を廃止し日本橋営業所を設け、コールセンターの移転を行いました。日本橋営業所の敷金および建物付属設備への投資額は245百万円となっております。

### **(4) 企業集団の資金調達状況**

信用取引に伴う資金の一部は、証券金融会社から信用取引借入金として66,187百万円調達しております。その他、主に信用取引の自己融資資金として、シンジケートローン26,000百万円をはじめとした銀行借入、コールマネー、コマーシャル・ペーパーの発行などにより103,000百万円の借入を行っております。また信用取引の拡大に備えたコミットメントライン契約の締結を25,000百万円としております。

## (5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

### ① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分        | 第1期<br>(平成16年4月1日<br>～平成17年3月31日) | 第2期<br>(平成17年4月1日<br>～平成18年3月31日) |
|------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 営 業 収 益    | 21,716百万円                         | 39,223百万円                         |
| 純 営 業 収 益  | 20,690百万円                         | 37,811百万円                         |
| 経 常 利 益    | 9,180百万円                          | 24,938百万円                         |
| 当 期 純 利 益  | 7,079百万円                          | 13,617百万円                         |
| 1株当たり当期純利益 | 3,001円49銭                         | 5,677円31銭                         |
| 総 資 産      | 232,091百万円                        | 430,299百万円                        |
| 純 資 産      | 29,811百万円                         | 41,588百万円                         |

### ② 当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分        | 第1期<br>(平成16年8月2日<br>～平成17年3月31日) | 第2期<br>(平成17年4月1日<br>～平成18年3月31日) |
|------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 営 業 収 益    | 2,129百万円                          | 4,344百万円                          |
| 経 常 利 益    | 1,601百万円                          | 3,408百万円                          |
| 当 期 純 利 益  | 1,592百万円                          | 3,409百万円                          |
| 1株当たり当期純利益 | 659円35銭                           | 1,388円81銭                         |
| 総 資 産      | 28,383百万円                         | 30,654百万円                         |
| 純 資 産      | 28,221百万円                         | 30,414百万円                         |

## 2. 企業集団および会社の概況（平成18年3月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（当社）、子会社5社および関連会社2社であります。その他の関係会社は、株式会社日興コーディアルグループ（東京都中央区）ですが、重要な取引は行っておりません。

オンライン証券であるマネックス証券株式会社が、主としてインターネット取引を行う国内のお客様からの株式注文を受付けるとともに、それらのお客様に対して金融の総合サービスを行っております。

### (2) 企業集団の主要な営業所

| 会社名                                   | 事業所名   | 所在地                |
|---------------------------------------|--------|--------------------|
| 当社                                    | 本社     | 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 |
| マネックス証券株式会社<br>(子会社)                  | 本社     | 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 |
|                                       | 日本橋営業所 | 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号  |
|                                       | 銀座営業所  | 東京都中央区銀座五丁目3番1号    |
| マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社<br>(子会社)   | 本社     | 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 |
| 株式会社マネックス・ユニバーシティ<br>(子会社)            | 本社     | 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 |
| マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社<br>(子会社)     | 本社     | 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 |
| マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社<br>(子会社)    | 本社     | 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 |
| WR Hambrecht & Co Japan株式会社<br>(関連会社) | 本社     | 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 |
| 有限会社トライアングルパートナーズ<br>(関連会社)           | 本社     | 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 |



### (3) 株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 8,800,000株  
②発行済株式の総数 2,344,687.46株  
③株主数 48,941名  
④大株主の状況

| 株 主 名                              | 当 社 へ の 出 資 状 況 |           | 当社の大株主への出資状況 |         |
|------------------------------------|-----------------|-----------|--------------|---------|
|                                    | 持 株 数           | 議 決 権 比 率 | 持 株 数        | 出 資 比 率 |
|                                    | 千株              | %         | 千株           | %       |
| 株式会社日興コーディアルグループ                   | 616             | 26.2      | —            | —       |
| 松 本 大                              | 260             | 11.1      | —            | —       |
| ソ ニ ー 株 式 会 社                      | 240             | 10.2      | —            | —       |
| み ず ほ 証 券 株 式 会 社                  | 70              | 3.0       | —            | —       |
| ルクセンブルグオフショアジャス<br>ディックレンディングアカウント | 63              | 2.7       | —            | —       |
| 株 式 会 社 リ ク ル ー ト                  | 57              | 2.4       | —            | —       |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口）      | 45              | 1.9       | —            | —       |

(注) 持株数、議決権比率および出資比率は表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

- ①取得株式  
普通株式 1.08株  
取得価額の総額 0百万円  
②決算期末における保有株式  
普通株式 1.36株

### (5) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

## (6) 企業集団の従業員の状況

### ①企業集団の従業員の状況

| 従業員数 |
|------|
| 118名 |

(注) 上記のほか派遣社員150名が勤務しております。

### ②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期比増減 | 平均年令  | 平均勤続年数 |
|------|-------|-------|--------|
| 21名  | 8名増加  | 36.8歳 | 0.81年  |

(注) 1. 従業員数は就業人員数により記載しております。

2. 上記のほか派遣社員1名が勤務しております。

## (7) 企業結合の状況

### ①重要な子法人等の状況

| 会社名                        | 資本金      | 議決権比率  | 主要な事業内容                       |
|----------------------------|----------|--------|-------------------------------|
| マネックス証券株式会社                | 7,425百万円 | 100.0% | 証券業                           |
| マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 | 40百万円    | 51.0%  | 有価証券等の投資事業を行う企業の株式保有          |
| 株式会社マネックス・ユニバーシティ          | 40百万円    | 70.0%  | 投資教育業務、書籍・印刷物の企画制作および出版ならびに販売 |
| マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社   | 100百万円   | 100.0% | 有価証券等の投資事業、匿名組合持分の募集および管理     |

## ②企業結合の経過

旧マネックス証券株式会社および旧日興ビーンズ証券株式会社は、平成17年5月1日をもって合併し、マネックス・ビーンズ証券株式会社となりました。また、平成17年12月3日付でマネックス証券株式会社に商号変更いたしました。

マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社は、平成17年11月11日に当社の100.0%出資により設立されました。

株式会社マネックス・ユニバーシティは、平成17年11月29日に当社の100.0%出資により設立されました。また、当社は同社の株式を、平成18年1月11日付で株式会社ネットラーニングに、平成18年1月19日付でトヨタファイナンシャルサービス株式会社および株式会社講談社に計30.0%を譲渡しております。

## ③企業結合の成果

「企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## ④その他重要な企業結合の状況

株式会社日興コーディアルグループは、当社を関連会社としております。

(8) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

なお、企業集団の主要な借入先の状況は以下のとおりであります。

| 借 入 先           | 借 入 金 残 高 |
|-----------------|-----------|
|                 | 百万円       |
| シンジケートローン       | 26,000    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 26,000    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 11,000    |
| 株式会社りそな銀行       | 8,000     |
| 中央三井信託銀行株式会社    | 7,000     |
| 株式会社東京都民銀行      | 3,500     |
| ソニー銀行株式会社       | 3,000     |
| 住友信託銀行株式会社      | 3,000     |

- (注) 1. シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行2,700百万円、他、計35社による協調融資となっております。
2. 短資会社を通じてのコールマネーによる借入についても上記に含んでおります。
3. 信用取引借入金として証券金融会社からの借入は、合計で66,187百万円となっております。

(9) 取締役および監査役の状況

| 地 位        | 氏 名     | 担 当 また は 主 な 職 業                                                                                                                                      |
|------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長CEO | 松 本 大   | マネックス証券株式会社 代表取締役社長CEO<br>マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 代表取締役                                                                                              |
| 代表取締役副社長   | 工 藤 恭 子 | マネックス証券株式会社 取締役チーフ・オペレーティング・オフィサー                                                                                                                     |
| 代表取締役常務    | 中 村 友 茂 | マネックス証券株式会社 取締役                                                                                                                                       |
| 取 締 役      | 河 相 董   | マネックス証券株式会社 取締役<br>マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 取締役                                                                                                       |
| 取 締 役      | 橋 谷 義 典 | ソニー株式会社 ブランドマネジメント部 統括部長                                                                                                                              |
| 常 勤 監 査 役  | 田 名 綱 尚 | マネックス証券株式会社 監査役<br>株式会社マネックス・ユニバーシティ 監査役                                                                                                              |
| 監 査 役      | 森 山 武 彦 | マネックス証券株式会社 常勤監査役<br>マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 監査役<br>マネックス・キャピタル・パートナーズI株式会社 監査役<br>WR Hambrecht & Co Japan株式会社 監査役<br>マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 監査役 |
| 監 査 役      | 佐々木 雅 一 | 佐々木公認会計士事務所 公認会計士                                                                                                                                     |
| 監 査 役      | 小 澤 徹 夫 | 東京富士法律事務所パートナー 弁護士<br>マネックス証券株式会社 監査役                                                                                                                 |

- (注) 1. 取締役の橋谷義典氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役の田名綱尚、小澤徹夫の2氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当期中の取締役の就任は次のとおりです。  
平成17年6月25日付 代表取締役常務 中 村 友 茂  
取 締 役 河 相 董
4. 当期中の取締役の退任は次のとおりです。  
平成17年4月25日付 取 締 役 会 長 小 笠 原 範 之  
平成17年6月25日付 取 締 役 佐 々 木 雅 一  
平成17年12月31日付 取 締 役 寺 田 直 樹  
平成18年2月22日付 取 締 役 山 本 元
5. 当期中の監査役の就任は次のとおりです。  
平成17年6月25日付 常 勤 監 査 役 田 名 綱 尚  
監 査 役 佐 々 木 雅 一
6. 当期中の監査役の退任は次のとおりです。  
平成17年6月25日付 常 勤 監 査 役 河 相 董  
監 査 役 松 垣 哲 夫

(10) 取締役および監査役に支払った報酬その他職務遂行の対価である財産上の利益の額

| 区 分               | 取締役  |        | 監査役  |       | 計    |        |
|-------------------|------|--------|------|-------|------|--------|
|                   | 支給人員 | 支給額    | 支給人員 | 支給額   | 支給人員 | 支給額    |
| 定款または株主総会決議に基づく報酬 | 6名   | 129百万円 | 4名   | 35百万円 | 10名  | 164百万円 |
| 利益処分による役員賞与       | 4名   | 47百万円  | 一名   | 一百万円  | 4名   | 47百万円  |
| 計                 |      | 176百万円 |      | 35百万円 |      | 211百万円 |

(注) 平成17年6月25日定時株主総会決議による報酬限度額  
 取締役 月額24百万円以内 監査役 月額8百万円以内

(11) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

|                                                    | 支 払 額 |
|----------------------------------------------------|-------|
| ① 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                     | 62百万円 |
| ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 48百万円 |
| ③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額                | 12百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

**3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実**

該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第20条第2項に規定する大会社連結特例規定の適用会社ですので、営業報告書は企業集団の状況で記載しております。  
 2. 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 第 2 期連結貸借対照表

(平成18年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|---------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b> |                | <b>(負債の部)</b>          |                |
| <b>流動資産</b>   | <b>425,649</b> | <b>流動負債</b>            | <b>344,848</b> |
| 現金及び預金        | 69,080         | トレーディング商品              | 182            |
| 預託金           | 109,765        | 約定見返勘定                 | 60             |
| トレーディング商品     | 519            | 信用取引負債                 | 83,311         |
| 信用取引資産        | 219,090        | 信用取引借入金                | 66,187         |
| 信用取引貸付金       | 216,263        | 信用取引貸証券受入金             | 17,124         |
| 信用取引借証券担保金    | 2,827          | 有価証券担保借入金              | 45,562         |
| 募集等払込金        | 1,191          | 預り金                    | 63,188         |
| 短期差入保証金       | 5,842          | 顧客からの預り金               | 58,781         |
| 未収収益          | 2,146          | その他の預り金                | 4,406          |
| 繰延税金資産        | 1,151          | 受入保証金                  | 78,000         |
| 短期貸付金         | 11,036         | 短期借入金                  | 58,500         |
| その他           | 5,826          | コマーシャル・ペーパー            | 2,500          |
| 貸倒引当金         | △ 3            | 未払法人税等                 | 9,405          |
| <b>固定資産</b>   | <b>4,650</b>   | 賞与引当金                  | 205            |
| <b>有形固定資産</b> | <b>164</b>     | ポイントサービス引当金            | 591            |
| 建物            | 144            | その他                    | 3,342          |
| 器具備品          | 19             | <b>固定負債</b>            | <b>42,000</b>  |
| <b>無形固定資産</b> | <b>170</b>     | 長期借入金                  | 42,000         |
| 営業権           | 60             | 特別法上の準備金               | 1,831          |
| 電話加入権         | 9              | 証券取引責任準備金              | 1,809          |
| ソフトウェア        | 99             | 商品取引責任準備金              | 22             |
| その他           | 0              | <b>負債合計</b>            | <b>388,680</b> |
| 投資その他の資産      | 4,315          | <b>少数株主持分</b>          | <b>30</b>      |
| 投資有価証券        | 3,787          | <b>(資本の部)</b>          |                |
| 長期差入保証金       | 418            | 資本金                    | 8,800          |
| 繰延税金資産        | 5              | 資本剰余金                  | 15,154         |
| その他           | 497            | 利益剰余金                  | 17,598         |
| 貸倒引当金         | △ 394          | その他有価証券評価差額金           | 34             |
| <b>資産合計</b>   | <b>430,299</b> | 自己株式                   | △ 0            |
|               |                | <b>資本合計</b>            | <b>41,588</b>  |
|               |                | <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>430,299</b> |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第 2 期連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額    |        |
|-------------------------|--------|--------|
| 営 業 収 益                 |        | 39,223 |
| 受 入 手 数 料               | 32,168 |        |
| ト レ ー デ ィ ン グ 損 益       | 83     |        |
| 金 融 収 益                 | 6,743  |        |
| そ の 他 の 営 業 収 益         | 227    |        |
| 金 融 費 用                 |        | 1,412  |
| 純 営 業 収 益               |        | 37,811 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 12,636 |
| 営 業 利 益                 |        | 25,174 |
| 営 業 外 収 益               |        | 43     |
| 営 業 外 費 用               |        | 279    |
| 経 常 利 益                 |        | 24,938 |
| 特 別 利 益                 |        | 148    |
| 固 定 資 産 譲 渡 益           | 50     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 98     |        |
| 特 別 損 失                 |        | 1,391  |
| 合 併 費 用                 | 467    |        |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 96     |        |
| 事 務 委 託 解 約 違 約 金       | 69     |        |
| 証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入   | 744    |        |
| 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入   | 14     |        |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |        | 23,695 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 10,269 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △ 190  | 10,078 |
| 少 数 株 主 損 失             |        | 0      |
| 当 期 純 利 益               |        | 13,617 |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 〔連結計算書類作成のための基本となる事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

- ・連結子法人等の数 4社
- ・連結子法人等の名称 マネックス証券株式会社  
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社  
株式会社マネックス・ユニバーシティ  
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

上記のうち、株式会社マネックス・ユニバーシティおよびマネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社は、当期において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は平成17年5月1日に合併し、マネックス証券株式会社（平成17年12月3日、マネックス・ビーンズ証券株式会社より商号変更）となっております。

非連結子会社（マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社）は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結貸借対照表および連結損益計算書に重要な影響を及ぼしていないため、商法施行規則第144条第2項により連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 2社
- ・持分法適用の関連会社の名称 WR Hambrecht & Co Japan株式会社  
有限会社トライアングルパートナーズ

WR Hambrecht & Co Japan株式会社および有限会社トライアングルパートナーズは、設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 2. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法

時価法によっております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準および評価方法

① その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

営業権については、商法施行規則に規定する最長期間（５年間）にわたり均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

- (4) 証券取引責任準備金  
証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (5) 商品取引責任準備金  
商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 5. 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6. 重要なヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…外貨建その他有価証券
  - (3) ヘッジ方針  
為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。
- 7. その他連結計算書類作成のための重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
  - (2) 商法施行規則第200条の規定に基づき、一部、連結財務諸表規則の定めるところによって連結計算書類を作成しております。

## 〔会計方針の変更〕

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 〔表示方法の変更〕

「短期貸付金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は16百万円であります。

## 〔連結貸借対照表注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 29百万円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している資産があります。
3. 担保に供している資産  
顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券 50,633百万円
4. 差し入れた有価証券（3. に属するものを除く）の時価額は次のとおりであります。  
信用取引貸証券 18,670百万円  
信用取引借入金の本担保証券 68,482百万円  
消費貸借契約により貸し付けた有価証券 47,104百万円
5. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。  
信用取引貸付金の本担保証券 213,814百万円  
信用取引借証券 2,871百万円  
消費貸借契約により借り入れた有価証券 44,689百万円  
受入保証金代用有価証券 234,456百万円

## 〔連結損益計算書注記〕

1. 1株当たりの当期純利益 5,677円31銭

## 〔税効果会計注記〕

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円)

|               |       |
|---------------|-------|
| 繰延税金資産（流動）    |       |
| 未払事業税         | 739   |
| ポイントサービス引当金   | 240   |
| 賞与引当金         | 83    |
| その他           | 93    |
| 小計            | 1,157 |
| 評価性引当額        | △ 6   |
| 計             | 1,151 |
| 繰延税金資産（固定）    |       |
| 証券取引責任準備金     | 736   |
| 商品取引責任準備金     | 9     |
| 貸倒引当金         | 160   |
| その他           | 29    |
| 小計            | 935   |
| 評価性引当額        | △ 906 |
| 計             | 29    |
| 繰延税金負債（固定）    |       |
| その他有価証券評価差額金  | 23    |
| 計             | 23    |
| 繰延税金資産（固定）の純額 | 5     |
| 繰延税金資産合計      | 1,156 |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月15日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 増 田 宏 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 楠 原 利 和 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 貞 廣 篤 典 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた今期の監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年5月22日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 田名網 尚 ㊟

監査役 森山 武彦 ㊟

監査役 佐々木 雅一 ㊟

監査役 小澤 徹夫 ㊟

(注) 監査役 田名網尚、小澤徹夫は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。

以 上

## 第2期貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)       |        | (負債の部)       |        |
| 流動資産         | 1,821  | 流動負債         | 156    |
| 現金及び預金       | 719    | 未払法人税等       | 13     |
| 未収収益         | 377    | 未払消費税等       | 9      |
| 未収入金         | 669    | 預り金          | 6      |
| 繰延税金資産       | 34     | 前受収益         | 14     |
| その他          | 22     | 賞与引当金        | 61     |
| 固定資産         | 28,833 | 為替予約         | 11     |
| 無形固定資産       | 2      | その他          | 39     |
| ソフトウェア       | 2      | 固定負債         | 84     |
| 投資その他の資産     | 28,830 | 長期預り保証金      | 84     |
| 投資有価証券       | 1,368  | 負債合計         | 240    |
| 関係会社株式       | 26,816 | (資本の部)       |        |
| その他の関係会社有価証券 | 553    | 資本金          | 8,800  |
| 繰延税金資産       | 0      | 資本剰余金        | 17,828 |
| その他          | 92     | 資本準備金        | 17,828 |
| 資産合計         | 30,654 | 利益剰余金        | 3,782  |
|              |        | 当期末処分利益      | 3,782  |
|              |        | その他有価証券評価差額金 | 3      |
|              |        | 自己株式         | △ 0    |
|              |        | 資本合計         | 30,414 |
|              |        | 負債・資本合計      | 30,654 |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 第2期損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金     | 額     |
|-----------------------|-------|-------|
| 営 業 収 益               |       | 4,344 |
| 業 務 受 託 収 入           | 749   |       |
| 不 動 産 賃 貸 料 収 入       | 176   |       |
| 関 係 会 社 配 当 金         | 3,418 |       |
| 関 係 会 社 貸 付 金 利 息     | 0     |       |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 905   |
| 営 業 利 益               |       | 3,438 |
| 営 業 外 収 益             |       | 223   |
| 営 業 外 費 用             |       | 253   |
| 経 常 利 益               |       | 3,408 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 3,408 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 23    |       |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △ 23  | △ 0   |
| 当 期 純 利 益             |       | 3,409 |
| 前 期 繰 越 利 益           |       | 373   |
| 当 期 未 処 分 利 益         |       | 3,782 |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

##### ①子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

#### (i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

#### (ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

ただし一部の賞与については当期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建その他有価証券

#### (3) ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 商法施行規則第48条第1項に規定する「関係会社特例規定」を適用しております。

また、商法施行規則第200条の規定に基づき、一部、財務諸表等規則の定めるところによっております。

**〔表示方法の変更〕**

前期において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、資産総額の100分の1を超えたため、当期から区分掲記することといたしました。

なお、前期末の「未収収益」は、82百万円であります。

**〔貸借対照表注記〕**

1. 関係会社に対する金銭債権債務は以下のとおりであります。

|        |        |
|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 377百万円 |
| 短期金銭債務 | 14百万円  |
| 長期金銭債務 | 84百万円  |

2. 授権株式数および発行済株式総数

|         |      |               |
|---------|------|---------------|
| 授権株式数   | 普通株式 | 8,800,000株    |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 2,344,687.46株 |

3. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式1.36株であります。

4. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6百万円であります。

**〔損益計算書注記〕**

1. 関係会社に対する取引高は以下のとおりであります。

|            |          |
|------------|----------|
| 営業取引       | 4,344百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 221百万円   |

2. 1株当たりの当期純利益 1,388円81銭

〔税効果会計関係注記〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 繰延税金資産（流動）    |           |
| 未払事業税         | 3         |
| 賞与引当金         | 24        |
| その他           | 5         |
| 計             | <u>34</u> |
| 繰延税金資産（固定）    |           |
| 減価償却超過額       | 2         |
| 計             | <u>2</u>  |
| 繰延税金負債（固定）    |           |
| その他有価証券評価差額金  | 2         |
| 計             | <u>2</u>  |
| 繰延税金資産（固定）の純額 | <u>0</u>  |
| 繰延税金資産合計      | <u>34</u> |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(%)

|                     |              |
|---------------------|--------------|
| 法定実効税率              | 40.7         |
| （調整）                |              |
| 永久差異の影響等            |              |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | △40.8        |
| その他                 | 0.1          |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | <u>△ 0.0</u> |

## 第2期利益処分案

(単位：円)

| 摘 要                          | 金 額           |               |
|------------------------------|---------------|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益                |               | 3,782,944,385 |
| これを次のとおり処分します。               |               |               |
| 配 当 金<br>(1 株 に つ き 1,500 円) | 3,517,029,150 |               |
| 取 締 役 賞 与 金                  | 153,000,000   | 3,670,029,150 |
| 次 期 繰 越 利 益                  |               | 112,915,235   |

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月15日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

|                   |       |         |   |
|-------------------|-------|---------|---|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 増 田 宏 一 | ㊟ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 楠 原 利 和 | ㊟ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 貞 廣 篤 典 | ㊟ |

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、旧商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた今期の監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して営業の報告を求めました。また会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、取引の状況を詳細に調査しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月22日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 田名網 尚 ㊟

監査役 森山 武彦 ㊟

監査役 佐々木 雅一 ㊟

監査役 小澤 徹夫 ㊟

(注) 監査役 田名網尚、小澤徹夫は、旧「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 第2期利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類29ページに記載のとおりであります。

当社単体の第2期の業績は、証券子会社からの中間配当を主な収入として営業収益4,344百万円、当期純利益3,409百万円を計上いたしました。

当社は配当性向を高くすることを基本方針としており、当期の配当金につきましては、1株につき1,500円、総額3,517百万円とさせていただきたいと存じます。また、当社の取締役の報酬額は平成17年6月25日開催の第1回定時株主総会において月額24百万円以内としてご承認いただき、現在に至っておりますが、会社法施行により役員賞与が報酬等の額に含まれることとなったことから、本議案により上記の報酬枠とは別に、当期の業績等を考慮して、期中に在籍した取締役5名に対し、計153百万円を取締役賞与金として支給することのご承認をお願いいたしますと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

(1) 「会社法」（平成17年法律第86号）および「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）（以下「整備法」という）等が、平成18年5月1日に施行されたことに伴い、会社法および整備法に基づき、当社現行定款につき、以下のとおり変更を行うものであります。

- ① 会社法第326条第2項の規定にしたがい、当社に設置する機関を定めるため、第17条（取締役会の設置）、第30条（監査役及び監査役会の設置）、第42条（会計監査人の設置）の規定を新設するものであります。
- ② 会社法第214条の規定にしたがい、株券を発行する旨を定めるため、第7条（株券の発行）の規定を新設するものであります。
- ③ 会社法施行規則第94条等に基づき、インターネットによる株主総会参考書類等の開示を可能とするため、第13条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定を新設するものであり



ます。

- ④ 会社法第370条の規定に基づき、必要が生じた場合に書面または電磁的方法により取締役会の決議を機動的に行うことができるよう、第25条（取締役会の決議の省略）の規定を新設するものであります。
  - ⑤ 会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、第41条第2項の規定を新設するものであります。
  - ⑥ その他、会社法の規定により定款にて定める必要がなくなった規定の削除、定款上で引用する条文の会社法の相当条文への変更、旧商法上の用語の会社法で使用される用語への変更、条文の新設・削除に伴う従来の条数の変更、一部字句・表現の修正等、所要の変更を行うものであります。
- (2) 当社の公告方法を電子公告とするため、現行定款第4条（公告の方法）について所要の変更を行うものであります。
  - (3) 取締役の任期が一時期に集中することを避け、経営の安定性・継続性を確保するため、現行定款第17条第2項を削除するものであります。  
なお、本件は当社株式の大規模買付行為に対する対応としての側面も有しております。
  - (4) 当社設立に際しての株式の取扱等を定めた附則につき、その必要性がなくなったため、削除するものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分であります。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(<u>公告の方法</u>)<br/>           第4条 当社の公告は、<u>日本経済新聞に掲載する。</u><br/>           (新 設)</p> <p>第2章 株 式<br/>           (<u>株式の総数</u>)<br/>           第5条 当社が<u>発行する株式の総数</u>は、<br/>           8,800,000株とする。<br/>           (自己株式の取得)<br/>           第6条 当社は、<u>商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。</u><br/>           (新 設)</p> <p>(<u>名義書換代理人</u>)<br/>           第7条 当社は、<u>株式及び端株につき名義書換代理人を置く。</u><br/>           2 <u>名義書換代理人</u>及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定する。</p> | <p>(公告方法)<br/>           第4条 当社の公告は、<u>電子公告により行う。</u><br/>           2 やむを得ない事由により、<u>電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。</u><br/>           第2章 株 式<br/>           (<u>発行可能株式総数</u>)<br/>           第5条 当社の<u>発行可能株式総数</u>は、<br/>           8,800,000株とする。<br/>           (自己株式の取得)<br/>           第6条 当社は、<u>会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる。</u><br/>           (<u>株券の発行</u>)<br/>           第7条 当社は、<u>株式に係る株券を発行する。</u><br/>           (<u>株主名簿管理人</u>)<br/>           第8条 当社は、<u>株主名簿管理人</u>を置く。<br/>           2 <u>株主名簿管理人</u>及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定する。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3 当会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）<u>、</u>端株原簿<u>及び</u>株券喪失登録簿は、<u>名義書換代理人</u>の事務取扱場所に備え置き、<u>株式の名義書換、株券の交付、実質株主名簿、端株原簿及び株券喪失登録簿</u>への記載又は記録、<u>実質株主通知の受領、端株の買取り、その他株式及び端株に関する事務は名義書換代理人</u>に取り扱わせ、当会社においてはこれを取り扱わない。</p> <p>（株式取扱規則）</p> <p>第8条 当会社の株券の種類並びに<u>株式の名義書換、株券の交付、実質株主名簿、端株原簿及び株券喪失登録簿</u>への記載又は記録、<u>実質株主通知の受理、端株の買取り、その他株式及び端株に関する取扱い及び手数料は、取締役会において定める株式取扱規則</u>による。</p> <p>（基準日）</p> <p>第9条 当会社の定時株主総会において<u>権利を行使すべき株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された株主とする。</u></p> <p>2 前項及び本定款に定める他、必要があるときは、取締役会の決議により予め公告して基準日を定めることができる。</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>（招 集）</p> <p>第10条 当会社の定時株主総会は<u>取締役会の決議により毎決算期の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は必要に応じて招集する。</u></p> | <p>3 当会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）<u>、</u>端株原簿<u>、</u>株券喪失登録簿<u>及び</u>新株予約権原簿は、<u>株主名簿管理人</u>の事務取扱場所に備え置き、<u>株主名簿、端株原簿、株券喪失登録簿及び新株予約権原簿</u>への記載又は記録、その他株式<u>、</u>端株<u>及び</u>新株予約権に関する事務は<u>株主名簿管理人に委託し、</u>当会社においてはこれを取り扱わない。</p> <p>（株式取扱規則）</p> <p>第9条 当会社の株券の種類並びに<u>株主名簿、端株原簿、株券喪失登録簿及び新株予約権原簿</u>への記載又は記録、その他株式<u>、</u>端株<u>又は</u>新株予約権に関する取扱い及び手数料は、取締役会において定める株式取扱規則による。</p> <p>（基準日）</p> <p>第10条 当会社は、毎年3月31日の最終の<u>株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）をもって、その事業年度の定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</u></p> <p>2 前項にかかわらず、必要があるときは、取締役会の決議により予め公告して基準日を定めることができる。</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>（招 集）</p> <p>第11条 当会社の定時株主総会は<u>毎年6月に招集し、臨時株主総会は必要に応じて招集する。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第11条 (条文省略)<br/>(新 設)</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第12条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めのある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってこれを行う。</p> <p>2 商法第343条第1項の規定(商法その他の法令の定めにより商法第343条が準用される場合を含む)によるべき株主総会の決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第13条 株主は、他の議決権ある株主を代理人として、その議決権を行使することができる。この場合には、株主又は代理人は、株主総会毎に代理権を証する書面等を当会社に提出しなければならない。</p> <p>(議事録)</p> <p>第14条 株主総会の議事録は、議事の経過の要領及びその結果を記載又は記録し、議長及び出席取締役がこれに署名、記名捺印又は電子署名を行う。</p> | <p>第12条 (現行どおり)<br/><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第13条 当会社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第14条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めのある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってこれを行う。</p> <p>2 会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第15条 株主は、他の議決権ある株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。この場合には、株主又は代理人は、株主総会毎に代理権を証明する書面等を当会社に提出しなければならない。</p> <p>(議事録)</p> <p>第16条 株主総会の議事録は、議事の経過の要領及びその結果並びに<u>その他法令に定める事項</u>を記載又は記録する。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第4章 取締役及び取締役会<br/>(新 設)</p> <p>第15条 (条文省略)<br/>(取締役の選任)</p> <p>第16条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>2 前項の選任決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し</u>、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>3 取締役の選任は、累積投票によらないものとする。<br/>(取締役の任期)</p> <p>第17条 取締役の任期は、<u>就任後2年内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p><u>2 任期満了前に退任した取締役の補欠として、又は増員により選任された取締役の任期は、前任者又は在任取締役の任期の残存期間と同一とする。</u><br/>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第18条 当社は、取締役会の決議により、代表取締役若干名を選任する。</p> <p>2 取締役会は、取締役の中から、代表取締役会長及び代表取締役社長各1名その他の役付取締役を選任することができる。</p> <p>第19条～第21条 (条文省略)</p> | <p>第4章 取締役及び取締役会<br/><u>(取締役会の設置)</u></p> <p><u>第17条 当社は取締役会を置く。</u></p> <p>第18条 (現行どおり)<br/>(取締役の選任)</p> <p>第19条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2 前項の選任決議は、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し</u>、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>3 (現行どおり)<br/>(取締役の任期)</p> <p>第20条 取締役の任期は、<u>選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの</u>に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>(削 除)</p> <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第21条 当社は、取締役会の決議により、代表取締役若干名を選定する。</p> <p>2 取締役会は、取締役の中から、代表取締役会長及び代表取締役社長各1名その他の役付取締役を選定することができる。</p> <p>第22条～第24条 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第22条 取締役会の議事録は、議事の経過の要領及びその結果を記載又は記録し、議長並びに出席取締役及び出席監査役がこれに署名、記名捺印又は電子署名を行う。</p> <p>(取締役の報酬及び退職慰労金)</p> <p>第23条 取締役の報酬及び退職慰労金は、株主総会の決議をもって定める。</p> <p>第24条 (条文省略)</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第25条 当社は、<u>商法第266条第12項</u>の規定により、取締役会の決議をもって、<u>同条第1項第5号</u>の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p>2 当社は<u>商法第266条第19項</u>の規定により、社外取締役との間に、<u>同条第1項第5号</u>の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</p> | <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p><u>第25条</u> 当社は、<u>取締役の全員</u>が取締役会の決議事項について書面又は電磁的記録により同意した場合には、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。但し、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第26条 取締役会の議事録は、議事の経過の要領及びその結果並びに<u>その他法令で定める事項</u>を記載又は記録し、議長並びに出席取締役及び出席監査役がこれに署名、記名押印又は電子署名を行う。</p> <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第27条 取締役の報酬等は、株主総会の決議をもって定める。</p> <p>第28条 (現行どおり)</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第29条 当社は、<u>会社法第426条第1項</u>の規定により、取締役会の決議をもって、<u>同法第423条第1項</u>の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p>2 当社は、<u>会社法第427条第1項</u>の規定により、社外取締役との間に、<u>同法第423条第1項</u>の責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第5章 監査役及び監査役会<br/>(新 設)</p> <p>第26条 (条文省略)<br/>(監査役の選任)</p> <p>第27条 監査役は、株主総会において選任する。</p> <p>2 前項の選任決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し</u>、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第28条 監査役の任期は、<u>就任後4年内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>2 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。</p> <p>(常勤の監査役)</p> <p>第29条 監査役は、<u>互選をもって常勤の監査役を定める</u>。</p> <p>第30条～第32条 (条文省略)<br/>(監査役会の議事録)</p> <p>第33条 監査役会の議事録は、議事の経過の要領及びその結果を記載又は記録し、出席監査役がこれに署名、記名<u>捺印</u>又は電子署名を行う。</p> <p>(監査役の報酬及び退職慰労金)</p> <p>第34条 監査役の報酬及び退職慰労金は、株主総会の決議をもって定める。</p> | <p>第5章 監査役及び監査役会<br/><u>(監査役及び監査役会の設置)</u></p> <p><u>第30条 当社は監査役及び監査役会を置く。</u></p> <p>第31条 (現行どおり)<br/>(監査役の選任)</p> <p>第32条 監査役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2 前項の選任決議は、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し</u>、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第33条 監査役の任期は、<u>選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のもの</u>に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>(常勤の監査役)</p> <p>第34条 監査役会は、<u>監査役の中から常勤の監査役を選定する</u>。</p> <p>第35条～第37条 (現行どおり)<br/>(監査役会の議事録)</p> <p>第38条 監査役会の議事録は、議事の経過の要領及びその結果並びに<u>その他法令で定める事項</u>を記載又は記録し、出席監査役がこれに署名、記名<u>押印</u>又は電子署名を行う。</p> <p>(監査役の報酬等)</p> <p>第39条 監査役の報酬等は、株主総会の決議をもって定める。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第35条 (条文省略)<br/>(監査役の責任免除)</p> <p>第36条 当社は、<u>商法第280条第1項</u>の規定により、取締役会の決議をもって、監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p>(新 設)</p> <p><u>(監査役補欠者)</u></p> <p>第37条 <u>法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において監査役補欠者を選任することができる。</u></p> <p>2 <u>監査役補欠者の選任決議の定足数は、第27条第2項の規定を準用する。</u></p> <p>3 <u>第1項により選任された監査役補欠者が監査役に就任した場合の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。</u></p> <p>4 <u>監査役補欠者の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間とする。</u></p> <p>(新 設)<br/>(新 設)<br/>(新 設)</p> | <p>第40条 (現行どおり)<br/>(監査役の責任免除)</p> <p>第41条 当社は、<u>会社法第426条第1項</u>の規定により、取締役会の決議をもって、<u>同法第423条第1項</u>の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p>2 <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</u></p> <p>(削 除)</p> <p>第6章 <u>会計監査人</u><br/><u>(会計監査人の設置)</u></p> <p>第42条 <u>当社は会計監査人を置く。</u><br/><u>(会計監査人の選任)</u></p> <p>第43条 <u>会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。</u></p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>第6章 計 算</p> <p>(事業年度及び決算期)</p> <p>第38条 当社の<u>営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとし、各営業年度の末日を決算期とする。</u></p> <p>(利益配当及び中間配当)</p> <p>第39条 <u>利益配当金は、毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者及び毎決算期の最終の端株原簿に記載又は記録された端株主に対して支払う。</u></p> <p>2 当社は取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者及び毎年9月30日の最終の端株原簿に記載又は記録された端株主に対し、<u>中間配当(商法第293条ノ5に定める金銭の分配をいう。以下同じ。)</u>を行うことができる。</p> | <p>(<u>会計監査人の任期</u>)</p> <p>第44条 <u>会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p>2 <u>会計監査人は前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。</u></p> <p>(<u>会計監査人の報酬等</u>)</p> <p>第45条 <u>会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</u></p> <p>第7章 計 算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第46条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。</p> <p>(<u>期末配当及び中間配当</u>)</p> <p>第47条 当社は株主総会の決議によって、<u>毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者及び毎年3月31日の最終の端株原簿に記載又は記録された端株主に対して、金銭による剰余金の配当をする。</u></p> <p>2 当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者及び毎年9月30日の最終の端株原簿に記載又は記録された端株主に対して、<u>会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(除斥期間等)</p> <p>第40条 <u>利益配当金及び中間配当金は、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払義務を免れるものとする。</u></p> <p>2 未払の<u>利益配当金及び中間配当金</u>には、利息を付さないものとする。</p> <p><u>附 則</u><br/>(株式移転により設立するに際して発行する株式)</p> <p>第1条 <u>商法第364条の株式移転による、当会社の設立に際して発行する株式の総数は、普通株式2,336,701.46株、マネックス証券株式会社が付与した新株引受権のうち、平成16年4月21日から株式移転期日の前日までの間に新株引受権の行使により発行される同社株式数に1を乗じた数の普通株式及び日興ビーンズ証券株式会社が付与した新株引受権のうち、平成16年4月21日から株式移転期日の前日までの間に新株引受権の行使により発行される同社株式数に3.4を乗じた数の普通株式の合計とする。</u></p> <p>(最初の営業年度)</p> <p>第2条 <u>当会社の最初の営業年度は、第37条の規定にかかわらず、当会社設立の日から平成17年3月31日までとする。</u></p> <p>(最初の取締役及び監査役の任期)</p> <p>第3条 <u>当会社の最初の取締役及び監査役の任期は、第17条及び第28条の規定にかかわらず、就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> | <p>(除斥期間等)</p> <p>第48条 <u>金銭による剰余金の配当(以下「配当金」という。)が、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払義務を免れるものとする。</u></p> <p>2 未払の配当金には、利息を付さないものとする。</p> <p>(削 除)</p> |

### 第3号議案 取締役4名選任の件

第1回定時株主総会の翌日以降に退任した取締役2名の補充および経営体制の一層の強化のため、新たに取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴(地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式の数 |
|-------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | なか じま つとむ<br>中島 努<br>(昭和30年10月12日生)  | 昭和55年3月 東京大学経済学部卒業<br>昭和55年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行<br>平成10年8月 ゴールドマン・サックス証券会社入社<br>平成16年4月 マネックス証券株式会社入社 戦略事業部部長<br>平成16年8月 当社CEO室長<br>平成16年10月 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社取締役(現任)<br>平成17年11月 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社取締役(現任)<br>平成18年1月 マネックス証券株式会社取締役(現任)<br>平成18年1月 当社執行役員CEO室長(現任) | 3株          |
| 2     | くわ しま しょう じ<br>桑島 正治<br>(昭和30年1月2日生) | 昭和52年3月 東京工業大学工学部卒業<br>昭和52年4月 日興証券株式会社入社<br>平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マネックス証券株式会社) 取締役<br>平成11年6月 日興証券株式会社執行役員<br>平成13年2月 日興ビーナス証券株式会社(現マネックス証券株式会社) 取締役退任<br>平成13年10月 株式会社日興コーディアルグループ取締役<br>平成16年6月 同 執行役員(現任)<br>平成18年1月 日興システムソリューションズ株式会社取締役会長(代表取締役)(現任)                                   | 0株          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴 (地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3     | 川本裕子<br>かわもと ゆうこ<br>(昭和33年5月31日生) | 昭和57年3月 東京大学文学部卒業<br>昭和57年4月 株式会社東京銀行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行<br>昭和63年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社入社<br>平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 (現任)<br>平成16年6月 株式会社大阪証券取引所取締役 (現任)                                         | 0株          |
| 4     | 榎原純<br>まき はら じゅん<br>(昭和33年1月15日生) | 昭和56年6月 ハーバードビジネススクール卒業<br>昭和56年9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社<br>平成4年12月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー ゼネラルパートナー<br>平成12年7月 株式会社ネオテニー取締役会長 (現任)<br>平成14年3月 株式会社グローバルダイニング取締役 (現任)<br>平成17年3月 RHJ International 取締役 (現任) | 0株          |

- (注) 1. 取締役候補者川本裕子氏、同 榎原 純氏は、社外取締役の要件を満たしております。
2. 取締役候補者桑島正治氏は、日興システムソリューションズ株式会社の取締役会長 (代表取締役) であり、当社子会社であるマネックス証券株式会社は、同社との間にシステム業務委託等の取引関係があります。
3. その他の各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 補欠の監査役1名選任の件

会社法の規定に基づき、監査役が法定の員数を欠くこととなった場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴(地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)                                                                                              | 所有する当社の<br>株式の数 |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| ほがのぶお<br>保賀伸夫<br>(昭和31年12月5日生) | 昭和54年3月 一橋大学法学部卒業<br>昭和54年4月 日興証券株式会社入社<br>平成13年3月 日興コーディアル証券株式会社決<br>済業務部長<br>平成18年2月 株式会社日興コーディアルグルー<br>プ監査委員会室長(現任) | 0株              |

- (注) 1. 補欠の監査役候補者保賀伸夫氏は、社外監査役の要件を満たしております。  
2. 同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

## 第5号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

当社の取締役および監査役の報酬額は、平成17年6月25日開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額24百万円以内、監査役の報酬額を月額8百万円以内としてご承認いただき、現在に至っておりますが、会社法施行により役員賞与が報酬等の額に含まれることとなったこと、第3号議案が承認されますと取締役が増員となること、またより弾力的な報酬政策が可能となるよう表示を月額から年額に改める必要があること等、諸般の事情を勘案し、取締役の報酬額を「年額300百万円以内と定めた固定枠と、支給日の前事業年度の連結当期純利益の3.0%以内と定めた変動枠の合計額」に改定いたしたいと存じます。固定枠は概ね従来の取締役報酬、変動枠は概ね従来の取締役賞与に相当するものでありますが、変動枠の設定により業績との連動性を強めることにより、取締役の業績向上に対する意欲を一層高めることができるものと考えております。

また、監査役の報酬額につきましても、表示を月額から年額に改め、年額96百万円以内に改定いたしたいと存じます。

なお、現在の取締役は5名、監査役は4名であり、第3号議案が原案どおり承認されますと、取締役は9名、監査役は4名となります。

以 上

## インターネットによる議決権行使のご案内

議決権をインターネットにより行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

### 記

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト

<http://www.evote.jp/>

をご利用いただくことによつてのみ可能です。

(インターネットで議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよび仮パスワードまたはご登録のパスワードを入力することが必要となりますので、ご確認ください。)

「議決権行使コード」は株主総会の都度新しいコードをご通知いたしますが、ご登録いただいたパスワードは継続してご利用いただきますので、パスワードの管理には十分ご注意ください。

なお、インターネット接続にファイアウォール等をご使用の事業会社等で、通信を制限されている場合、ご利用いただけないことがありますのでご了承ください。

2. インターネットによる議決権行使は、株主総会前日（平成18年6月23日（金））の17時30分まで受付いたしますが、お早めに行ってくださいようお願い申し上げます。

[インターネット議決権行使ヘルプデスク]（電話によるお問合せ）

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行証券代行部 0120-173-027

（受付時間 9：00～21：00）

※上記は、株式事務に関するお問合せ先ではありませんのでご注意ください。

3. 議決権行使書用紙により議決権を行使され、インターネットでも議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによる議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。
4. インターネットにより、議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。
5. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダに対するインターネット接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。
6. ご希望の株主様は、次回の株主総会から、招集通知を電子メールでお受け取りいただくことができますので、議決権行使サイトにてお手続きください。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都新宿区霞ヶ丘町7番1号

日本青年館大ホール

(代) ☎ 03 (3475) 2455



- 交通 東京メトロ銀座線「外苑前駅」下車  
神宮球場方面 3番出口より徒歩約8分  
都営地下鉄大江戸線「国立競技場駅」下車  
国立競技場方面A2出口より徒歩約8分  
JR中央線・総武線「信濃町駅」「千駄ヶ谷駅」下車 各徒歩約10分

<お願い>お車でのご来場はご遠慮ください